

令和7年度 久留米大学外部評価報告書

1. 総 評

例年、外部評価委員会開催にあたって、1か月ほど前に関係者による事前打ち合わせを持ち会議の流れを確認している。その折に、事務局で検討された「評価テーマ」の提示が行われているが、今回は「学習成果を基軸に据えた内部質保証」であった。このテーマは、過去、何度も検討してきた課題であり、大学が存続する限り永遠に続けなければならない作業である。しかしながら、まずは当日の資料説明などを受けながら会議を進めていたが、現場の先生方から本課題における実情の説明や作業過程における苦労話などをお聞きするに及び、各学部の目標や成果の相違、制度設計とその実行性や、教員の思いと学生の行動における種々の齟齬や問題点が浮かび上がってきた。21世紀に入り4半世紀が過ぎ去った現在、「21世紀型市民」の育成が順調に進んでいるのか、今こそ現状に即して大学教育を見直す必要があるだろう。幼少時から始まる教育は、つまるところ「人間力の育成」に尽きる。そこで、最終的には評価テーマが変更され「久留米大学の現状と2024年度外部評価における検討課題に対する取組み及び課題」に決定し、「人間力の育成」を一つのキーワードとして皆さんで考えてみることになった。外部評価委員会が設置されて10年を超えた現在、このテーマで議論を集約し結論を得ることは時間の関係もあり不可能であったが、全学的な問題意識の共有は出来たと思われる。大学医学部と文系学部、そして附設中学校・高等学校から構成される貴学運営の困難性や問題点が、一面明らかになり、大変有意義なものとなったと思う。

一方、本報告書に関しては、外部評価委員によって視点の異なる評価があるが、これも本音と建て前を読み取る上で興味深いものとなるので、調整することなしに報告書としてまとめることとした。

まず包括的な委員会の流れを振り返ると、「令和6年度外部評価報告書」から抽出した検討課題について（大きく二つ）、活動状況とその進捗に関する説明が委員会当日になされた。いずれの課題も、教学マネジメント会議の所掌として、その回答が文系学部及び医学部各学科から外部評価委員まで事前提供されていたものの、委員会当日に行われた具体的な説明により、貴学の状況理解を深めることができた。その内容は、単年度における実施報告といったものでなく、今後の見込みや経年比較といった、将来的な展開や発展方策として期待されるものであった。数年後の着実な成果報告を期待するものである。

とりわけ委員会当日に行われた文系学部との質疑については、各学部固有の課題が発見されているものの、概観すれば、ここ数年来の学生が示す学修(習)成果や学修(習)態度に原因を見つけ出そうとしていたことが印象的であった。こうした課題は、日本における国公立の各大学が、それぞれの立場で抱える現代的な課題といえるだろう。大学進学率上昇等、大学の大衆化やユニバーサル化といった文脈で語られることが多い課題である。入学者の変容として語られることが多く、その際に見落としがちなのが、大学そのものの役割転換に対する気づきの遅れや、伝統的な大学教職員がもつマインドセットであろう。いよいよ貴学が、現状を看過できずに、そこへ踏み込むのであれば、教学マネジメント会議に

おける侃侃諤諤の検討が必要であろう。加えて、具体的な取組みの展開においては、制度再設計や予算再配分等の支えも求められるであろう。

例えば「学力低下が大問題」「質低下は課題」「〇〇学部は××」「△△学科は…」といった教職員等からの声は、確かに現状への悲鳴として理解できるが、それだけを声高に叫んだとて、学内の分断を生むだけかもしれない。大学が一丸となって取組むことが重要であるにもかかわらず、である。とはいえ一丸になったからといって、現状に対する学内での検討に時間をかけているうちに（大学における検討1年は、あっという間である）、日本の18歳人口は2024年を底に（106.3万人）、ほぼ横ばいで推移し（2027年からは減少に転じ）、2035年には100万人を切る。検討の結果が思慮浅いものとなることは回避しなければならないが、手をこまねている場合でもない。貴学における検討の前向きな展開を期待して止まない。

ところで外部評価委員会の運用については、苦言がある。ここ数年、学修成果の可視化をキーワードとして委員会の議事が継続されている印象をもつ。内部質保証の実行と重なり合いながら、それが日本の大学において今日的な課題となっていることで、貴学が議事に取り上げていることは理解できる。しかしながら、大学専門自己点検・評価委員会の委員交代というリセットを理由に、相当程度の引継ぎがなされることなく、議事に同じキーワードを続けているのであれば、課題としなければならないだろう。

もちろん、授業エフォートの高い私立大学教員にとって、当該委員となって初めて知る事態が多くあることについては理解したい。とはいえ、外部評価委員からすれば、数年度をまたいで同じような議事が繰り返されるような時点で、内部質保証の観点からも、懸念を示さざるを得ない。

また、外部評価委員会の開催が目的となっていないかについて、確認が求められるだろう。外部評価委員会を手段に大学改革を進めようとする大学もあれば、外部評価委員会開催の事実だけが欲しい大学もあると耳にする。外部評価委員会を意味あるものとするためには、周到な準備が必要である。貴学において、長らく続いてきた外部評価委員会制度を見つめ直すことも重要ではないだろうか。

さて、全般的な現状評価に関しては、2024（令和6）年度点検・評価報告書から伺えるように、久留米大学は、地域社会との協働を重視し、大学の社会的責任を果たすための取り組みを着実に進めている。特に、基山町との健康増進事業に関する実証協定や八女市との包括連携協定の締結は、地域課題解決に向けた実践的な連携モデルとして高く評価できる。また、地域連携センターを核とした活動により、自治体・企業・大学間のネットワークを強化し、地域活性化に寄与している点は顕著である。さらに、大学運営の高度化に向けたIR（Institutional Research）機能の整備は、データに基づく意思決定を可能にし、戦略的な大学経営を支える基盤となっている。

教育面では、医療検査学科の新設により、メディカルサイエンス分野での高度専門職人材育成を推進しており、社会的ニーズに即した学部構成の充実が図られている。また、学修可視化システムの導入は、学生が自身の学修到達度を客観的に把握できる仕組みとして、学修意欲の向上に資するものである。加えて、文系学部改編に向けた改革姿勢やFD

活動の組織的・多面的な実施、医系教員の個人評価制度など、教育の質保証に関する取り組みも評価できる。

学生支援面では、キャンパスにおける専門医・カウンセラーの常駐、学内コンサルタント制度やアドバイザー制度の整備、外国人留学生や障害のある学生への専門的な就職支援など、きめ細やかな対応が行われている。また、教材開発や図書館の充実、研究業績管理システムの導入など、教育・研究環境の改善も進んでおり、将来構想策定会議によるPDCAサイクルの実施は、大学改革を持続的に推進する仕組みとして有効である。

一方で、課題もある。法学部の定員割れは憂慮される所であり、例えば公務員試験対策に特化した授業を導入するなど、法学部の魅力を向上させる対策が求められる。また、比較文化研究科における学位授与方針が明確化されていないことは、学習成果の可視化と質保証の観点から改善が求められる。さらに、経済学部学生の数学の基礎学力が不足していることは、補講や学習支援体制の強化を通じて対応する必要がある。財務面では、寄付金・補助金収入の減少や物価上昇による支出増が事業活動収支の悪化要因となっており、ネーミングライツやふるさと納税の活用など、持続可能な財源確保の検討が有効と考えられる。

総じて、久留米大学は、地域貢献と教育改革において顕著な成果を挙げているが、財務健全性の確保と学部・研究科の魅力向上などの課題への対応が今後の持続的発展の鍵となる。これらの課題に対し、戦略的かつ実効性のある施策を講じることで、大学の競争力と社会的信頼をさらに高めることが期待される。

2. 評価できる点

①自治体との連携強化

基山町との健康増進事業等に関する実証協定や八女市との産業・医療・福祉・教育・人材育成等の分野における包括連携協定を締結し、地域社会との協働体制を強化している。

②地域連携センターを核とした地域活動の推進

自治体・大学・企業等の協定先と連携し、地域連携センターを拠点として多様な地域活動を展開している。

③IR (Institutional Research) 機能の整備

学内外の情報収集・分析を通じて大学の意思決定および戦略立案を支援するIR室を設置し、大学運営の高度化に寄与している。

④医療検査学科の新設

メディカルサイエンスに精通し、高度化する医療ニーズに対応できる次世代型臨床検査技師の養成を目的として、医学部に医療検査学科を増設した。

⑤学修可視化システムの導入

各学部・学科で学位プロフィールに基づくルーブリックを作成し、学生ポートレートに組み込むことで、学生が自身の学修到達度を確認できる「学修可視化システム」を2024年度より運用している。

⑥文系学部改編に向けた改革姿勢

18歳人口減少に伴う社会環境の変化に対応するため、文系学部の改編を検討しており、大学改革に向けた積極的な取り組みが評価できる。

⑦FD活動の組織的・多面的な実施

基礎教育研究センターを中心に、学部・研究科単位で定期的にFD活動を実施し、教員の教育・研究能力向上に努めている。また、人権擁護に関する研修会も継続的に実施している。

⑧医系教員の個人評価制度

医系教員において、自己申告制による個人評価を毎年実施している。

⑨将来構想に基づく大学運営

「久留米大学将来構想 Vision2022-2026」を策定し、計画的な大学運営を行っている。

⑩学生支援体制の充実

御井キャンパス及び旭町キャンパスに学生支援室を設置し、専門医及びカウンセラーが常駐している。また、医学部各学科においては、学内コンサルタント制度や、クラス担任制、アドバイザー制度など、学生の状況把握と個別指導に対応できる体制を整備している。

⑪外国人留学生・障害のある学生への就職支援

キャリアコンサルタント国家資格保有者3名を配置し、専門的な相談支援を行っている。

⑫学生支援教材の開発・公開

「ともだちについて考える」リーフレットを作成しHPに掲載するとともに、久留米工業高等専門学校と共同で支援場面集アプリを開発・公開している。

⑬図書館の整備

御井図書館および医学図書館に司書資格者を配置している。

⑭研究業績管理システムの導入

2024年度に新たな研究業績管理システムを導入し、2025年度から公開予定である。これにより、日本学術振興会のリサーチマップとのデータ連携が可能となる。

⑮将来構想策定会議によるPDCAの実施

学校法人久留米大学将来構想策定会議において、各部門の進捗状況と評価を確認し、方向性の改善を図るなど、目標達成に向けたPDCAサイクルを実行している。

3. 改善すべき点（今後の検討課題等を含む）

①法学部の定員割れ

法学部では定員割れが生じており、改善策の検討が求められる。法学部は公務員志望者が多いことから、例えば公務員試験対策に特化した授業の導入等により、法学部の魅力を向上させ、定員の確保につなげることも一案である。

②比較文化研究科の学位授与方針が明確化されていない

前期・後期博士課程において、学位ごとに習得すべき知識・技能・能力等の学習成果が十分に明確化されていない。

③経済学部における数学基礎学力の不足

経済学部学生の6割以上が、数学の基礎学力に不安があるとの報告がある。補講や学習支援体制の強化を通じた基礎学力向上の取り組みが必要である。

④財務状況の改善

2024年度は医療収入・付随事業収入が増加した一方、寄付金・補助金収入が減少し、物価上昇や医療経費増により支出も増加した。不要不急の支出抑制や期末手当減額等の取り組みを行ったものの、事業活動収支はマイナスとなっており、さらなる財務改善が求められる。財源確保の観点から、ネーミングライツ導入の検討が求められる。また、久留米市内に所在する久留米工業大学、聖マリア学院大学及び久留米工業高等専門学校と連携して、久留米市と協議し、ふるさと納税制度を共同で活用することが有効と考えられる。久留米市との協議については、高等教育コンソーシアム久留米を活用することも一案である。

令和 8年 2月17日

久留米大学外部評価委員会

委員長 瓦林 達比古



(一般社団法人福岡県社会保険医療協会 理事長、
福岡大学 名誉教授)

委員 田中 岳



(国立大学法人岡山大学 副学長、教学企画室 教授)

委員 南 新平



(独立行政法人国立高等専門学校機構
久留米工業高等専門学校 校長)